



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 隆利
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 努 (TEL) 06-6441-0054
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	251,574	16.5	18,985	6.4	20,958	4.6	13,742	△5.5
2022年3月期	215,879	11.6	17,842	100.5	20,045	81.8	14,543	67.0

(注) 包括利益 2023年3月期 21,642百万円(△16.2%) 2022年3月期 25,825百万円(74.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	371.12	—	6.4	6.2	7.5
2022年3月期	392.88	—	7.4	6.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 122百万円 2022年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	345,878	226,582	64.9	6,059.46
2022年3月期	332,620	209,757	62.5	5,612.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 224,398百万円 2022年3月期 207,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,352	△9,279	△9,963	56,978
2022年3月期	21,000	△9,075	△7,780	52,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	4,442	30.5	2.3
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	4,814	35.0	2.2
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		33.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	5.1	7,600	△9.3	8,300	△16.1	5,800	△14.2	156.62
通期	255,000	1.4	19,000	0.1	19,900	△5.1	14,400	4.8	388.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,281,393株	2022年3月期	38,281,393株
2023年3月期	1,248,696株	2022年3月期	1,263,127株
2023年3月期	37,029,247株	2022年3月期	37,017,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	102,148	3.3	4,748	△15.9	13,456	15.1	11,843	22.3
2022年3月期	98,931	13.5	5,647	165.1	11,687	60.2	9,686	61.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	319.83		—					
2022年3月期	261.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	229,630	139,739	60.9	3,773.42
2022年3月期	226,174	133,451	59.0	3,605.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 139,739百万円 2022年3月期 133,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因したサプライチェーンの混乱や原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレの加速など不透明な状況が続きました。

わが国経済も、ウィズコロナに向け経済社会活動の正常化が進んだものの、原材料・エネルギー価格の高騰、円安に伴う物価の上昇などにより、景気回復のペースが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループにおいても原材料価格高騰などの影響を受けましたが、チェーン事業の販売が好調であったことや円安などにより、当連結会計年度の受注高は2,577億27百万円(前期比10.8%増)、売上高は2,515億74百万円(同16.5%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は189億85百万円(同6.4%増)、経常利益は209億58百万円(同4.6%増)となりましたが、のれん等の減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は137億42百万円(同5.5%減)となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現、および2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、社会課題の解決に貢献するとともに、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開発に引き続き注力してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は890億51百万円(前期比9.5%増)、売上高は881億65百万円(同21.8%増)、営業利益は136億87百万円(同24.4%増)となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、部品調達問題はあったものの、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は238億69百万円(前期比4.4%増)、売上高は226億32百万円(同16.8%増)、営業利益は17億10百万円(同51.4%増)となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は776億94百万円(前期比17.4%増)、売上高は772億72百万円(同17.0%増)となりましたが、原材料やエネルギー価格の高騰などにより営業利益は63億76百万円(同2.9%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなどの売上が減少しましたが、日本および米州、欧州における金属切屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は644億87百万円(前期比8.8%増)、売上高は609億40百万円(同9.4%増)となりましたが、日本国内における大口案件の減少に伴う採算性の悪化や成長力強化に向けた新分野での人材の積極採用などにより8億88百万円の営業損失(前期は7億99百万円の営業利益)となりました。

[その他]

その他の受注高は26億24百万円(前期比9.7%減)、売上高は25億63百万円(同6.8%増)、損益につきましては5億34百万円の営業損失(前期は4億42百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が36億65百万円減少したこと、保有株式の売却などにより投資有価証券が17億81百万円減少した一方で、現金及び預金が78億4百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品の増加などにより棚卸資産が68億73百万円増加したこと、対象期間売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産が29億44百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して132億57百万円増加し、3,458億78百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が11億99百万円増加した一方で、借入金が40億85百万円減少したこと、未払法人税等が16億93百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して35億67百万円減少し、1,192億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が89億21百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が83億23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して168億25百万円増加し、2,265億82百万円となりました。また、自己資本比率は、2.4ポイント改善し、64.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して40億89百万円増加し、569億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は213億52百万円となりました。これは、法人税等の支払に74億3百万円支出したこと、棚卸資産が42億34百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を182億92百万円計上したこと、減価償却費を132億99百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は92億79百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による7億93百万円の収入があった一方で、モビリティ製品生産設備等への設備投資代金の決済などに89億22百万円支出したこと、ATR Sales, Inc. の持分取得のために17億1百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は99億63百万円となりました。これは、配当金の支払に48億63百万円支出したこと、借入金が44億35百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスに対する各種規制緩和により世界経済の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まり、エネルギー・素材価格等の高騰とインフレ、世界各国での金融引締めなど、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画2025」の課題達成に向けて、既存事業の収益力強化、持続的成長につながる新事業開発・商品開発の推進やモノづくりの強化等に努めてまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,550億円（前期比 1.4%増）
営業利益	190億円（前期比 0.1%増）
経常利益	199億円（前期比 5.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	144億円（前期比 4.8%増）

2024年3月期（2023年度）の主な為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=130円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指しております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、1株当たり70円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり60円）とあわせて、1株当たり130円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間60円、期末70円とし、年間130円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,104	56,908
受取手形、売掛金及び契約資産	45,773	48,718
電子記録債権	13,358	14,490
有価証券	6,339	2,674
商品及び製品	22,357	23,948
仕掛品	14,250	16,516
原材料及び貯蔵品	12,400	15,417
その他	3,620	4,203
貸倒引当金	△692	△821
流動資産合計	166,512	182,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,885	84,213
減価償却累計額	△47,998	△51,172
建物及び構築物（純額）	31,887	33,041
機械装置及び運搬具	143,459	151,420
減価償却累計額	△106,117	△115,276
機械装置及び運搬具（純額）	37,341	36,144
工具、器具及び備品	31,884	34,122
減価償却累計額	△28,109	△30,271
工具、器具及び備品（純額）	3,775	3,851
土地	37,694	37,878
建設仮勘定	4,220	4,183
有形固定資産合計	114,918	115,097
無形固定資産		
のれん	2,496	1,243
その他	8,204	7,837
無形固定資産合計	10,700	9,081
投資その他の資産		
投資有価証券	32,245	30,463
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	2,350	3,283
退職給付に係る資産	42	31
その他	5,942	5,954
貸倒引当金	△107	△102
投資その他の資産合計	40,488	39,644
固定資産合計	166,107	163,823
資産合計	332,620	345,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,610	19,810
電子記録債務	9,762	9,832
短期借入金	8,591	9,025
1年内返済予定の長期借入金	4,551	303
リース債務	559	674
未払法人税等	3,152	1,458
未払消費税等	375	389
賞与引当金	5,164	5,452
工事損失引当金	85	104
受注損失引当金	11	—
株主優待引当金	43	42
営業外電子記録債務	1,286	1,075
その他	15,642	17,417
流動負債合計	67,839	65,588
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,727	9,457
リース債務	800	1,162
繰延税金負債	8,877	8,298
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	140	151
退職給付に係る負債	14,196	13,064
資産除去債務	441	456
その他	837	1,115
固定負債合計	55,023	53,707
負債合計	122,863	119,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,569	13,573
利益剰余金	165,878	174,799
自己株式	△4,220	△4,171
株主資本合計	192,304	201,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,716	13,941
繰延ヘッジ損益	△75	△59
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	11,622	19,946
退職給付に係る調整累計額	△196	△95
その他の包括利益累計額合計	15,452	23,119
非支配株主持分	2,000	2,184
純資産合計	209,757	226,582
負債純資産合計	332,620	345,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	215,879	251,574
売上原価	153,134	180,321
売上総利益	62,745	71,253
販売費及び一般管理費	44,902	52,267
営業利益	17,842	18,985
営業外収益		
受取利息	154	332
受取配当金	944	1,119
持分法による投資利益	81	122
為替差益	979	—
デリバティブ評価益	—	403
その他	1,070	955
営業外収益合計	3,230	2,933
営業外費用		
支払利息	296	283
為替差損	—	109
デリバティブ評価損	135	—
その他	594	567
営業外費用合計	1,026	960
経常利益	20,045	20,958
特別利益		
関係会社清算益	4	14
投資有価証券売却益	126	361
特別利益合計	130	376
特別損失		
減損損失	26	2,831
関係会社出資金評価損	68	—
投資有価証券評価損	—	211
特別損失合計	95	3,042
税金等調整前当期純利益	20,081	18,292
法人税、住民税及び事業税	5,919	5,558
法人税等調整額	△501	△1,129
法人税等合計	5,418	4,429
当期純利益	14,662	13,862
非支配株主に帰属する当期純利益	119	120
親会社株主に帰属する当期純利益	14,543	13,742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,662	13,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	△774
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	8,979	8,414
退職給付に係る調整額	252	101
持分法適用会社に対する持分相当額	49	22
その他の包括利益合計	11,162	7,779
包括利益	25,825	21,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,471	21,408
非支配株主に係る包括利益	353	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,565	154,856	△4,231	181,266
当期変動額					
剰余金の配当			△3,516		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益			14,543		14,543
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		16	16
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	11,022	10	11,037
当期末残高	17,076	13,569	165,878	△4,220	192,304

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,836	△76	△10,614	2,828	△449	4,524	1,703	187,494
当期変動額								
剰余金の配当						—		△3,516
親会社株主に帰属する当期純利益						—		14,543
自己株式の取得						—		△5
自己株式の処分						—		16
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,879	1	—	8,794	252	10,927	296	11,224
当期変動額合計	1,879	1	—	8,794	252	10,927	296	22,262
当期末残高	14,716	△75	△10,614	11,622	△196	15,452	2,000	209,757

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,569	165,878	△4,220	192,304
当期変動額					
剰余金の配当			△4,813		△4,813
親会社株主に帰属する当期純利益			13,742		13,742
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3		53	49
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	8,921	49	8,974
当期末残高	17,076	13,573	174,799	△4,171	201,279

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,716	△75	△10,614	11,622	△196	15,452	2,000	209,757
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,813
親会社株主に帰属する当期純利益						—		13,742
自己株式の取得						—		△3
自己株式の処分						—		49
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	15	—	8,323	101	7,666	183	7,850
当期変動額合計	△774	15	—	8,323	101	7,666	183	16,825
当期末残高	13,941	△59	△10,614	19,946	△95	23,119	2,184	226,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,081	18,292
減価償却費	12,694	13,299
減損損失	26	2,831
のれん償却額	279	459
固定資産除売却損益 (△は益)	197	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△361
関係会社株式評価損	—	60
関係会社出資金評価損	68	—
関係会社清算損益 (△は益)	△4	△14
雇用調整助成金	△28	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	581	△1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,266	△1,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,111	△4,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,379	△137
その他	△1,857	△372
小計	23,675	27,551
利息及び配当金の受取額	1,130	1,475
利息の支払額	△300	△293
雇用調整助成金の受取額	28	22
法人税等の支払額	△3,533	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,000	21,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,576	△604
定期預金の払戻による収入	1,243	715
投資有価証券の取得による支出	△12	△24
投資有価証券の売却による収入	352	793
関係会社株式の取得による支出	△1,216	—
関係会社出資金の払込による支出	△92	—
関係会社の清算による収入	54	109
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,701
長期貸付けによる支出	△22	△17
長期貸付金の回収による収入	19	18
固定資産の取得による支出	△8,004	△8,922
固定資産の売却による収入	178	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,075	△9,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,005	145
長期借入れによる収入	9	—
長期借入金の返済による支出	△667	△4,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△531	△656
割賦債務の返済による支出	△6	△4
配当金の支払額	△3,516	△4,813
非支配株主への配当金の支払額	△56	△49
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,780	△9,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,658	1,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,803	4,089
現金及び現金同等物の期首残高	46,084	52,888
現金及び現金同等物の期末残高	52,888	56,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、トップチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
モーションコントロール	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式過負荷保護機器、モジュール（ジップチェーンリフタ等） 他
モビリティ	エンジン用タイミングチェーンシステム（カム駆動、補機駆動等）、EV/HEV・トランスファー用チェーン、車載用クラッチ・e-Bike用クラッチ 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切屑搬送・クーラント処理装置、食品業界向けシステム、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ テイ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,371	19,376	66,026	55,704	213,479	2,400	215,879	—	215,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802	530	0	23	2,357	674	3,031	△3,031	—
計	74,174	19,906	66,027	55,728	215,837	3,074	218,911	△3,031	215,879
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	11,005	1,129	6,568	799	19,502	△442	19,060	△1,217	17,842
セグメント資産	87,731	30,061	101,924	56,705	276,422	3,158	279,581	53,039	332,620
その他の項目									
減価償却費	3,293	1,045	6,751	1,571	12,661	32	12,694	—	12,694
持分法適用会社への 投資額	6	—	—	418	424	—	424	—	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	1,416	3,542	817	8,558	33	8,591	—	8,591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,039百万円には、セグメント間取引消去△885百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,924百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ テイ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,165	22,632	77,272	60,940	249,010	2,563	251,574	—	251,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930	684	2	32	2,650	636	3,287	△3,287	—
計	90,096	23,316	77,275	60,973	251,661	3,200	254,862	△3,287	251,574
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	13,687	1,710	6,376	△888	20,885	△534	20,351	△1,365	18,985
セグメント資産	93,681	33,549	107,169	56,030	290,432	3,248	293,681	52,197	345,878
その他の項目									
減価償却費	3,434	1,164	6,999	1,651	13,250	49	13,299	—	13,299
持分法適用会社への 投資額	11	—	—	485	497	—	497	—	497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,552	2,555	3,230	1,231	10,570	102	10,672	—	10,672

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額52,197百万円には、セグメント間取引消去△977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,175百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
88,508	47,671	23,611	16,437	19,242	9,707	10,699	215,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,981	17,204	6,258	2,849	8,230	3,723	1,670	114,918

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,061	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
92,241	65,404	29,508	19,726	20,254	11,029	13,410	251,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
73,916	18,371	6,973	2,730	7,775	3,496	1,834	115,097

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,509	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	6	—	5	—	—	26

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	65	2,765	—	—	2,831

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	279	—	—	279
当期末残高	—	—	—	2,496	—	—	2,496

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	122	—	336	—	—	459
当期末残高	—	1,243	—	—	—	—	1,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,612円28銭	6,059円46銭
1株当たり当期純利益金額	392円88銭	371円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,543	13,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,543	13,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,017	37,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。